

平成23年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	東京大学	整理番号	B01
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるものは基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) ごのかみ まこと 氏名・職名 五神 真 (東京大学総長)(H27.4.1総長交替)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) みたに ひろし 氏名・職名 三谷 啓志 (東京大学大学院新領域創成科学研究科長)(H29.4.1追加)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) みの たかし 氏名・職名 味埜 俊 (東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)(H29.4.1職名変更)		
4. 類型	B<複合領域型(環境)>		
5.	プログラム名称	サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム	
	英語名称	Graduate Program in Sustainability Science: Global Leadership Initiative	
	副題		
6. 授与する博士学位分野・名称	博士(サステナビリティ学)		
7. 主要分科	(① 環境学 ) (② 資源保全学 ) (③ 社会・安全システム学 ) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入		
8. 主要細目	(① ) (② ) (③ ) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入 環境影響評価・環境政策／資源保全学／社会システム工学・安全システム／自然災害科学／生物多様性／公衆衛生学		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	・東京大学大学院新領域創成科学研究科・サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム(旧名称「サステナビリティ学教育プログラム」からH27.4.1改称)(環境学研究系の6専攻 - 自然環境学専攻、海洋技術環境学専攻、環境システム学専攻、人間環境学専攻、社会文化環境学専攻、国際協力学専攻 - を横型に繋いだ大学院プログラム)、生命科学系 ・東京大学サステナビリティ学連携研究機構 ・東京大学大学院工学系研究科・都市工学専攻、東京大学大気海洋研究所・海洋生態系動態部門 ・国際連合大学サステナビリティ高等研究所		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	国際連合大学サステナビリティ高等研究所		

14. プログラム担当者の構成 計 27 名					
外国人の人数	3 人	[ 11.1 %]	女性の人数	2 人	[ 7.4 %]
プログラム実施大学に属する者の割合 [ 96.2 %]					
プログラム実施大学に属する者			26 人	プログラム実施大学以外に属する者	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			22 人	そのうち、大学等以外に属する者	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
(プログラム責任者)					
三谷 啓志 (H29. 4. 1 研究科長就任のため追加)	ミタニ ヒロシ		大学院新領域創成科学研究科長	放射線生物学理学博士	プログラム全体の統括、大学本部との連携、地域連携・産業連携
(プログラムコーディネーター)					
味埜 俊	ミノ タカシ		大学院新領域創成科学研究科・社会文化環境学専攻・教授	サステイナビリティ学水環境学工学博士	プログラム全体の運営統括、ベンチマークカリキュラム構築の推進、サステイナビリティ学教育・水環境に関するコアユニットの構築と教育研究
武内 和彦	タケウチ カズヒコ		国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構・機構長・特任教授、国際連合大学サステイナビリティ高等研究所・上級客員教授	緑地環境学サステイナビリティ学農学博士	国際連携の推進、持続可能な生物生産システムに関わる協働ユニットの構築と研究教育
横張 真	ヨコハリ マコト		大学院工学系研究科・都市工学専攻・教授	緑地環境学博士(農学)	プログラムコーディネータ補佐、演習全体の統括、持続可能なランドスケープ計画に関するコアユニットの構築と教育研究
木村 伸吾	キムラ シンゴ		大学院新領域創成科学研究科・自然環境学専攻・教授	水産海洋学・海洋環境学農学博士	震災復興演習の構築及び運営に関する統括、水産海洋資源の保全に関するコアユニットの構築と教育研究
佐藤 徹	サトウ トオル		大学院新領域創成科学研究科・海洋技術環境学専攻・教授	海洋環境工学 Ph. D.	海洋環境技術・政策に関するコアユニットの構築と教育研究
大島 義人	オオシマ ヨシト		大学院新領域創成科学研究科・環境システム学専攻・教授	化学工学・環境安全学工学博士	コアユニット連携に関する調整、環境安全リスクに関するコアユニットの構築と教育研究
堀田 昌英	ホリタ マサヒデ		大学院新領域創成科学研究科・国際協力学専攻・教授	社会的意思決定 Ph. D.	共通科目・基礎科目の構築および運営に関する統括、社会的意思決定分野に関するコアユニットの構築と研究教育
大矢 禎一	オオヤ ヨシカズ		大学院新領域創成科学研究科・生命科学系・教授	分子生物学理学博士	生命科学系研究科の教員の連携推進、生物多様性に関するコアユニットの構築と教育研究
武田 展雄 (H29. 4. 1追加)	タケダ ノブオ		大学院新領域創成科学研究科・先端エネルギー工学専攻・教授	知的複合材料構造システム学 Ph. D.、工学博士	基礎科学研究科の教員の連携推進、先端エネルギー工学に関するコアユニットの構築と教育研究
木暮 一啓	コグレ カズヒロ		大気海洋研究所・海洋生態系動態部門・教授	海洋微生物学農学博士	環境微生物学及び里海学に関する協働ユニットの構築と教育研究
福士 謙介	フクシ ケンスケ		国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構・教授	環境工学サステイナビリティ学 Ph. D.	プログラムコーディネータ補佐、サステイナビリティ学国際ネットワーク連携推進、水環境管理に関する協働ユニットの構築と教育研究
出口 敦	デグチ アツシ		大学院新領域創成科学研究科・社会文化環境学専攻・教授	空間計画学工学博士	企業連携、社会連携演習の統括
山路 永司 (H25. 4. 1追加)	ヤマジ エイジ		大学院新領域創成科学研究科・国際協力学専攻・教授	開発と環境・水田工学・農村計画分野農学博士	農村空間利用および農業生産活動の環境負荷低減に関するコアユニットの構築と教育研究
徳永 朋祥 (H25. 4. 1追加)	トクナガ トモチカ		大学院新領域創成科学研究科・環境システム学専攻・教授	地圏環境システム学分野工学博士	乾燥地域における水循環と淡水資源確保のための地圏高度利用に関するコアユニットの構築と教育研究
佐々木 淳 (H25. 4. 1追加)	ササキ ジュン		大学院新領域創成科学研究科・社会文化環境学専攻・教授	海岸工学・環境水工学分野工学博士	海岸工学・震災復興に関するコアユニットおよび講義の構築と教育研究
小貫 元治 (H25. 4. 1追加)	オスキ モトハル		大学院新領域創成科学研究科・サステイナビリティ学教育プログラム・准教授	環境教育、サステイナビリティ教育、水環境工学工学博士	プログラムコーディネータ補佐、共通科目・基礎科目の構築および運営、入試関連の統括、レジリエンス演習の構築と教育研究

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
高木 健 (平成年月日 H26. 4. 1追加)	タカギ ケン		大学院新領域創成科学研究科・海洋技術環境学専攻・教授	海洋技術政策工学博士	海洋エネルギー、海運GHG削減に関する教育研究
フリーマン ジョン マーク (H26. 10. 16追加)	フリーマン ジョン マーク		大学院新領域創成科学研究科サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム 特任教授	英語学、技術作文法、批判的思考法修士 (ESL)	英語技術作文、プレゼンテーション作成指導、批判的思考法にかかる講義実施と学生指導。研究倫理に関する学生の監督指導
松田 浩敬 (H26. 10. 16追加)	マツダ ヒロタカ		大学院新領域創成科学研究科サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム 特任准教授	農業経済学、開発経済学 農学博士	必修講義およびグローバルフィールド演習のコンテンツ構築と実施。論文研究指導。教務担当者としてカリキュラムの開発
エステバン ミゲル (H26. 10. 16追加)	エステバン ミゲル		大学院新領域創成科学研究科サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム 特任准教授	海岸工学、社会空間システム Ph. D.	必修講義およびグローバルフィールド演習のコンテンツ構築と実施。論文研究指導。研究倫理に関する学生の指導監督
福永 真弓 (H27. 7. 1追加)	フクナガ マユミ		大学院新領域創成科学研究科・社会文化環境学専攻・准教授	環境社会学、環境倫理学 環境学博士	環境倫理・価値・規範、環境ガバナンスに関するコアユニットのコンテンツ構築と教育研究
ガスパロス アレクサンドロス (H27. 7. 1追加)	ガスパロス アレクサンドロス		国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構・准教授	生態経済学、サステナビリティアセスメント、生態系サービスの価値評価 Ph. D.	サステナビリティ評価および生態系の公益的機能評価に関するコアユニットおよび講義の構築と教育研究
多部田 茂 (H28. 4. 1追加)	タベタ シゲル		大学院新領域創成科学研究科・環境システム学専攻 教授	海洋環境システム学 博士(工学)	海洋環境工学、沿岸域管理に関するコアユニットの構築と教育研究
齊藤 修 (H28. 4. 1追加)	サイトウ オサム		国際連合大学・サステナビリティ高等研究所・アカデミックプログラムオフィサー	サステナビリティ学、生態系評価 博士(農学)	短期集中コースを通じた国際連合大学との連携、共同教育認定の設計・運営、サステナビリティ・サイエンス誌の共同編集と教育研究
山本 博一 (H29. 4. 1追加)	ヤマモト ヒロカズ		大学院新領域創成科学研究科・自然環境学専攻 教授	森林計画学 農学博士	プログラムコーディネータ補佐、学修研究環境および学生支援体制の整備
関山 牧子 (H29. 4. 1追加)	セキヤマ マキコ		大学院新領域創成科学研究科サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム 特任准教授	人類生態学 博士(保健学)	必修講義およびグローバルフィールド演習のコンテンツ構築と実施。論文研究指導。

## 16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成29年度は提出日現在))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 *(今後の募集予定: 有)	
プログラム募集定員数 (実数)		20	20	20	20	20	20	
① 応募 学生 数		65	59	63	65	52	74	
	うち留学生数		54	48	57	60	44	71
	うち自大学出身者数	( )	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	うち他大学出身者数	( )	65 (54)	58 (47)	63 (57)	65 (60)	51 (43)	73 (70)
	うち社会人学生数	( )	33 (30)	33 (31)	30 (27)	31 (29)	33 (29)	41 (41)
	うち女性数	( )	28 (22)	33 (27)	28 (23)	41 (37)	29 (23)	37 (35)
② 合格 者数		24	26	24	23	21	27	
	うち留学生数		17	21	20	19	17	26
	うち自大学出身者数		0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	うち他大学出身者数		24 (17)	25 (20)	24 (20)	23 (19)	20 (16)	26 (25)
	うち社会人学生数		10 (8)	16 (15)	12 (9)	12 (10)	13 (11)	14 (14)
うち女性数		16 (12)	14 (11)	13 (9)	17 (14)	12 (8)	15 (14)	
③ ②の うち 履修 生数		21	25	20	20	19	8	
	うち留学生数		15	20	16	16	15	7
	うち自大学出身者数	( )	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	うち他大学出身者数	( )	21 (15)	24 (19)	20 (16)	20 (16)	19 (15)	7 (6)
	うち社会人学生数	( )	9 (7)	15 (14)	10 (7)	12 (10)	13 (11)	5 (5)
うち女性数	( )	14 (10)	14 (11)	11 (7)	15 (12)	11 (7)	2 (1)	
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	0倍	2.71倍	2.27倍	2.63倍	2.83倍	2.48倍	2.74倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	0%	120%	130%	120%	115%	105%	135%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の( )に内数を記入してください。

※平成29年度\*(今後の募集予定:有・無)については、平成29年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、有の場合は、プログラム募集定員数(実数)欄には募集予定人数を含めず、下記備考欄へ募集時期とともに記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。



## リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

本プログラムの目的は、持続可能(サステイナブル)な社会の構築のために、21世紀に人類が直面する地球・社会・人間システムに関わる課題の解決に貢献できる、グローバルリーダーを養成する5年一貫学位プログラムを確立することである。

### 1. サステナビリティ学教育にかかわる5年一貫制プログラムの概要

東京大学はこれまで、サステナビリティ学研究機構(IR3S)とサステナビリティ学教育プログラム(GPSS)の設立を通じ、世界の大学・研究機関に先駆け、サステナビリティ学の研究教育およびその成果の社会への応用普及を先導してきた。しかし、分野横断的なカリキュラムを通じ広範な知識の修得はできても、既往の学術分野の成果に根ざした研究活動を通じて得られる高度な専門性や、俯瞰的な見識・倫理観が十分には修得されていない。本プログラムは、東京大学が今後もサステナビリティ学を牽引していくために、広範な知識と高度な専門性、俯瞰的で本質を見据える見識を備えつつも多様な社会システムを許容する高い倫理観を持った人材(グローバルリーダー)を養成するための教育研究体制を整えるものである。

そのようなグローバルリーダーを養成するには、リーダーシップにかかわる教育と、高度な専門教育を兼ね備え、相乗効果を生み出すようなカリキュラムの構築が必要である。そうした俯瞰性と専門性を兼備した人材育成には時間がかかるため、一貫教育が有効であり、博士前期課程、後期課程を一体化した教育プログラムを構築する。

### 2. プログラムの特色と優位性

本プログラムの連携体制は三層構造であり、①コアユニットとしての新領域創成科学研究科(環境学、生命科学、基盤科学)に加えて、②サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)がたばねる関連部局(工学系、農学生命科学、医学系、大気海洋研究所)からなる協働ユニット群、③国際連合大学、海外連携大学、国内外の企業・団体(経団連、JICA、ADB等)からなる学外連携機関が含まれる。東京大学が培ってきた卓越した研究教育実績や世界に広がる交流ネットワーク、人的資産を最大限に活用しつつ、以下の特徴をもったカリキュラムを提供する。

- 1) **広範な知識と深い専門性**: コアユニットおよび協働ユニットによる教育を通じ、エネルギーや物質、生態系の利用最適化等を通じた持続性の達成にかかわる知識や能力の獲得をめざす。
- 2) **俯瞰的視点**: アジアやアフリカの持続可能性課題を扱うフィールド演習を通じ、ディシプリン型科学の弊害の超克とその資産の活用の同時達成にかかわる知識や能力の獲得をめざす。
- 3) **二律背反型命題の昇華**: 震災復興を扱う演習等を通じ、地球温暖化等の長期的リスクと震災等の短期的リスクに同時対応し、社会的レジリエンス向上に資する知識や能力の獲得をめざす。
- 4) **解決力・提案力**: 環境デザインスタジオ等を通じ、持続的な環境と社会の形成に向けた、ローカルな課題とグローバルな課題との同時解決を図るために必要な知識や能力の獲得をめざす。
- 5) **グローバルリーダーシップ**: 国際機関や企業と連携したインターンシップやリーダーとの対話型集中セミナー、プロジェクトマネジメント実習等を通じ、国際社会においても、理念を具体の行動に移せる課題解決型の実践的な知識と能力の獲得をめざす。
- 6) **自然共生理念・多様性**: 専門スキルや実践スキルの養成を通じ、科学技術や社会経済システムが生み出すメリットを最大化し、デメリットを最小化できる知識と能力の獲得をめざす。

### 3. 持続可能な社会の構築と東京大学の役割

持続可能な社会の構築をめぐり、日本を含む先進国では、学術的には主要大学間の国際ネットワークの形成、学術の社会実装をめぐっては災害復興支援や持続可能な縮小社会の形成が課題となっている。一方、アジア・アフリカの発展途上国では、学術的には教育システムの立ち上げとその認証、社会的には持続可能な開発への支援が課題となっている。世界各国でのこうした課題に対して東京大学は、学術の発展とその社会実装の両面において、国際的に先導的役割を担うグローバルリーダーの養成を通じ、この分野における世界の牽引役としての使命をはたす。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

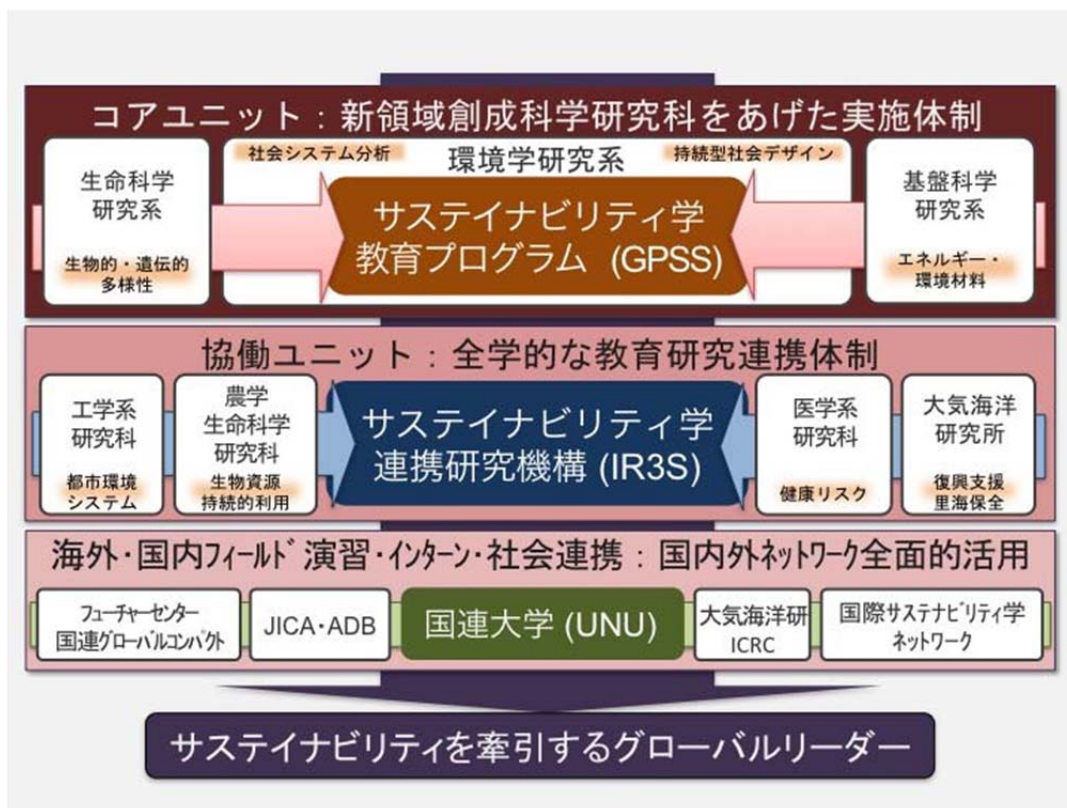


図 1. 組織連携体制

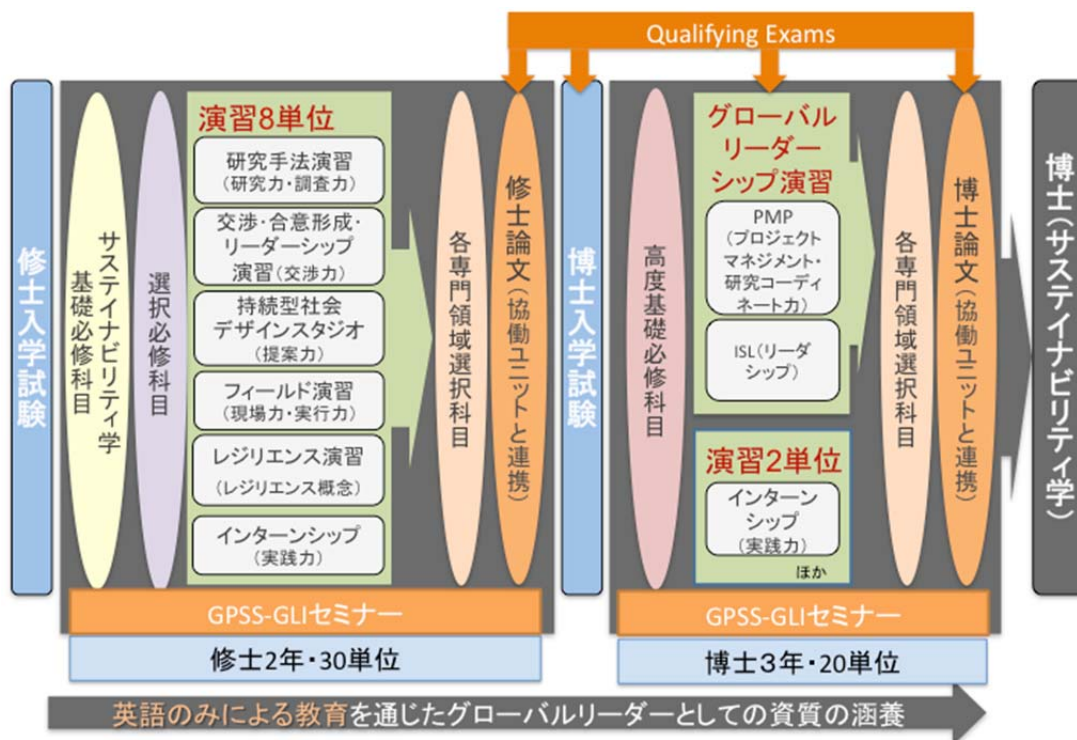


図 2. グローバルリーダー養成のための学位プログラム

## プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

### 1. サステナビリティ学グローバルリーダーを養成する学位プログラムの確立

サステナビリティ学グローバルリーダーを養成する5年一貫の博士課程学位プログラムを確立した。修士課程30単位・博士課程20単位を修了要件として、博士(サステナビリティ学)を授与するものである。その中身は、国内や海外の様々な現場での演習を特徴とする広範かつ体系立ったコースワークと、組織的な指導体制(学内5部局、学外19機関が参画)による研究指導を通じて、学際性・専門性・リーダーシップを培うものである。英語によるカリキュラムを支える国際的な事務システム、グローバルな教育研究・生活環境(延べ36カ国から113名;留学生率は81.4%)を構築した。入学試験に関しては、世界中から優秀かつ多様な背景をもつ学生を獲得するために、遠隔システムも利用した口述試験を含む独自入試を開発した。輩出するグローバルリーダーの質保証のために、入試から学位審査まで段階的に資格審査(QE)を実施する体制や規則も整備した。さらに、プログラム自体の進捗と中長期戦略の検証・改善のための学内外の評価委員会も備えている。制度面ばかりでなく、カリキュラムの質を支えるサステナビリティ学の確立のために、既にサステナビリティ学の教科書を出版し(平成28年度)、さらに2冊目の出版準備を進めている。

### 2. 学生選抜やカリキュラムと一体的なキャリアパスの構築

キャリアパス構築につなげる仕組みとして次の4つを実現した。①**企業・NGO等でのインターン**: 本プログラムの履修生は約8割が留学生であり、キャリアパス構築は国際ネットワークの構築も意味する。国内企業(博報堂など)のみならず、国際機関や海外NGOなどでのインターンを実現した。②**フィールド演習を通じた産学官民協働ネットワーク**: 国内海外の課題を現地の多様な当事者たちと共同で解決に導く演習(14カ国で33件を構築)により、キャリアパス構築に繋がる産学官民協働ネットワークを構築した。③**社会人人材還流**: 社会で自ら発見したサステナビリティ課題を解決するための高度な専門性・俯瞰力・コミュニケーション力などを当プログラムにおいて習得し、再び社会に戻って課題解決を実践している(社会人学生率は56%)。④**外国人高度人材や日本人留学経験者の還流**: 海外で学士号や修士号を取得し、その後日本社会での就職を希望する学生にとっての有力な受け皿として認知されている。

### 3. 学生や修了者の活躍状況

在学中の活躍は、研究・教育・社会貢献の多方面にわたっている。第一は、日本学術振興会特別研究員としての採用(合計7名)や学会受賞(9件)などに示される、学術面での業績である。第二は、サステナビリティ学教育への貢献である。本分野の教科書出版への参画(8名)をはじめ、学部教養教育やオンライン講座(MOOCs)におけるTA(5名)やRA(14名)としての参画などを挙げられる。第三は、東日本大震災の被災地における復興支援(平成27年度東京大学総長賞受賞)などに代表される社会活動である。

平成28年度末までに輩出した13名の博士は、アカデミア(東京大学大学院助教、日本学術振興会特別研究員、ベトナム国家土木大学講師)に加えて、国内外の産業界(中国の不動産開発会社、ジャカルタの都市設計事務所、日本国内のコンサルタント会社)や国際機関(アフリカ開発銀行、ドイツ国際協力公社)、出身国の行政組織(シンガポール国家開発省、レバノン大使館)に広がっている。こうした修了者の社会での活躍状況については、修了生名簿の管理運用やSNSなどを活用した把握手法により、長期にわたって把握できるようにしている。



**プログラムの成果**

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

**1. 大学院改革としての本プログラムの継続の見通し**

支援期間終了後も本プログラムを継続する体制はすでに十分に整っている。本プログラムは東京大学大学院新領域創成科学研究科規則において環境学研究系の「専攻」と同等の正式な組織として位置づけられ、承継ポスト（准教授1、助教1）や運営費交付金が措置されており、学生定員については環境学研究系の各専攻から提供されている。さらに、参画する教員全員（プログラム担当者27名、その他指導教員23名）を対象としたFD研修会を年に2回実施したり、SDとして全学で実施しているURA研修に本プログラムのスタッフを派遣したりするなど、本プログラムの英語によるカリキュラムを支える国際的な指導体制や事務システムを継承するための取組も行っている。本プログラムで雇用している特任教員の処遇については全学および研究科の中で検討を重ねているほか、演習等の教育やその基盤となる研究に必要な財源を確保し、さらに外部資金の獲得に向けた取組も続けている。このように、入学試験から博士（サステナビリティ学）の学位認定まで自律的におこなう仕組みが確立されている。さらに、博士課程教育リーディングプログラムのもとで設置した学位プログラム制度の安定的継続を全学の方針とし、事業支援期間終了後の学生への経済的支援の継続等を決定している（平成28年9月総長声明）。

**2. 総長のリーダーシップによる本プログラムの発展と学内への波及効果**

東京大学では、総長が策定した中長期的な改革構想「東京大学ビジョン2020」を全学構成員が共有し、総長のリーダーシップの下、大学院教育の改革を進めている。大学院教育検討会議（座長：研究担当理事・副学長）を全学的な検討体制とし、国際卓越大学院の創設等の施策を強力に推進している中であって、本プログラムは卓越大学院トライアル事業に採択されている（平成27-28年度）。その中身は、本プログラムを基盤として、新しい部局連携型大学院プログラム「サステナビリティ学国際卓越大学院」へと展開するものである。この中で本プログラムは、課題解決の方向性をフレーミングする科学としての教育基盤を作るとともに、その成果を社会実装するためのリーダーを輩出できる博士学位プログラムとして新領域創成科学研究科においてさらに発展する。さらに、他部局と連携して副専攻を順次設置し、本プログラムにおいて得られたサステナビリティ学教育のノウハウ（演習を通じた多分野融合教育、多様な学生集団を切磋琢磨させ、自ら課題を発掘させるリーダー教育など）を全学に提供していく。

**3. 外部連携の継続性と学外への波及効果**

本プログラムのカリキュラムは産学官民等の各界からの協力を得て運営するものであり、これまで数多くの機関と連携してきた。こうした人的ネットワークは、国際ディプロマコースやフィールド演習（14カ国33件）などの企画立案から事後評価までの一連のプロセスを通じて強固なものとなり、また毎年開催している国際シンポジウムもその維持・発展に役立っている。これらの取組のすべては支援期間終了後も継続する予定としており、連携機関との間で学術交流協定を締結するなど、支援期間終了後の連携の在り方についてすでに方針を定めている。代表的な連携機関は、国際連合大学、ナイロビ大学（ケニア）、ルンド大学（スウェーデン）、マサチューセッツ工科大学（米国）、博報堂（日本）である。例えば国際連合大学を軸とした人的ネットワークを活用してアフリカ開発銀行に就職した修了生に代表されるように、本プログラムの学生は、カリキュラムを通して、Sustainability Scientistとしての将来設計をする仕組みとなっている。